

昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月二期目
平成31年4月三期目
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社
麻生情報システム代表取締役
株式会社麻生情報システム代表取締役
社長



こうざき 聡 夢からはじまる

http://www.kouzakisatoshi.com

県政報告

食と緑を守る緑友会福岡県議団

令和2年5月号

福岡県総務企画地域振興委員長
緑友会福岡県議団・幹事長
福岡県議会議員 神崎 聡

新型コロナウイルスは、私たちの生活に大きな影響を与え、何よりも政治や行政に極めて深刻な課題を突き付けました。行政として何を為すべきか、特に住民生活に直結する都道府県の責任は大変重たく、かつ大きいものだと考えます。

困難となった新型コロナウイルスについては、本会議一般質問で、また予算特別委員会の質問で、本県の体制と対策など知事並びに県執行部を質しました。

私は、この新型コロナウイルス対策としては、短期的・長期的、そして中期の3つの視点からの対策が必要ではないかと考えました。

一つ目は、短期的視点で、これは行政関係者が集団感染して行政が機能不全に陥らないための対策。また、医療機関が医療崩壊を起こさない取り組みが重要だということ。(一般質問)

二つ目は、長期的視点から、県民一人ひとりの健康増進を図り、免疫力を高める施策を講ずること。(予算特別委員会・保健医療介護部所管分)

そして三つ目が、中期的な視点から、新型コロナウイルスの感染拡大により、飲食業などの外食産業やスポーツジム、イベント開催の中止などで、大きな影響を受けている産業分野へ、しっかりと手当てをし、経済活動の停滞を最小限に抑えること。(予算特別委員会・農林水産部所管分)



スマートフォンでも県議会録画中継

ブログ報告



動画報告



フェイスブック



フェイスブックページ



ツイッター



WHOが新型コロナウイルスに対してパンデミックを宣言し、国内においても感染拡大していく中で、安倍首相も、新型コロナウイルス対策にあらゆる手を尽くすと述べられました。

本県も新型コロナウイルス対策本部を立ち上げたものの、医療用マスクなどの情報収集や国への働きかけが後手後手に回っていたのは否めませんでした。

そこで、総務企画地域振興委員会では、医療用マスク等の備蓄不足を踏まえ、執行部と県議会が正確な情報を共有し、県議一人ひとりが持つて、あらゆるルートや手段を通して、県民の皆さんの不安が払しょくできるように、マスクを必要とされる医療機関や高齢者施設等に、必要なものが届くように、その確保に努め、確保したマスクが適切に配分し、速やかに配布していくように努めてまいりました。

県議会と県執行部は、知恵を出し合い、新型コロナウイルス感染症の感染とその拡大防止に向け、緊張感をもって対応していくよう、一丸となって難局を乗り越えなければなりません。

今後、同様な事業が発生した時も、皆さんの不安解消、感染拡大の防止に向けて、国や関係機関との連携を密にして、感染拡大の防止に向けて全力を挙げて取り組めます。

ご自身の健康を守るため、大切な家族や友人の健康を守るため、改めて感染予防の徹底をお願い致します。



2月定例会一般質問(冒頭より)

新型コロナウイルスについては、緊迫した状況下であります。

2月29日、安倍首相は、新型肺炎に関して、「国民の命と暮らしを守る責任を果たす」と述べられ、感染症対策の体制の立て直しを図り強化する考えを強調されています。

感染症対策には医療機関と行政機関の連携が欠かせません。したがって、医療機関と行政機関が機能不全に陥ることは、社会崩壊につながりますから、絶対にあってはならない、阻止しなければならないことだと考えています。

2月定例県議会 一般質問

一、新型コロナウイルスへの本県の危機管理体制及び知事の政治姿勢

《神崎聡県議員質問》

最初に、連日の報道で国内感染者が増えています。本県の「新型コロナウイルス対策本部」として、どのような活動をされ、その体制は十分機能を果たしているのか、まずお尋ね致します。

知事は、代表質問で検査機器を一台増設し、検査態勢を強化することを明らかにしました。また、感染者は県内12の感染症指定医療機関の66床の他、新型インフルエンザ発生時の協力医療機関87カ所を活用する考えも示されました。また保健所などへの相談件数が2日までに1万4697件に上っているとのこと。

これを受けて、自分は大丈夫なのかとPCR検査を受けたいと希望している方が多くいるのではないかと思います。また、6日からPCR検査を公的医療保険の適用対象となり、民間会社も検査できるようになりました。かかりつけ医などに希望者が殺到するかもしれません。

しかしながら、今の段階では、PCR検査の結果には100%正確ではなく、誤差も出ているという報告もあり、偽陽性・偽陰性の可能性もあるという見解であります。これは大変な問題だと考えます。

軽微な症状でも希望する人がいたら、できるだけPCR検査を受けさせるべきだという意見もありますが、先ほど申しましたように、PCR検査には誤差があるという報告がありますから、仮に感染していない人が、陽性という結果になった場合、その方は2週間隔離されてしまいます。その結果、感染していない人が隔離されるだけでなく、本来、隔離しなければいけない人が隔離できなくなる可能性も出てくるということです。

これが積み重なると、感染症指定医療機関や協力医療機関が持っている病床数や医療関係者のリソースが、無駄に占有されるという事態になってきます。逆に感染している人が、陰性という結果になった場合、これは最悪で、本人は大丈夫ということで普通通りの生活をしますから、本人は気づかずに、多くの人に拡散させてしまう恐れがあります。



今、政府は総力を挙げて、ウイルスを封じ込めようとしています。これは、これではかえって真逆のことになってしまうのではないのでしょうか。そしてPCR検査結果が、正しい結果が出たとしても、この新型コロナウイルスには、現在のところワクチンも治療薬もありません。家で安静にして、肺炎と診断されれば、従来の通りの肺炎の治療ということしかありません。

したがって、重篤な人でない限り、PCR検査を受けるといことは、本人にとっても、周りの人にとっても、かなりリスクが高くなるのではないかと考えます。知事はどういうご所見をお持ちなのかお尋ね致します。

県として、検査機器を導入し検査体制を充実させることは、極めて、大事なことです。しかしながら、県民の皆さんが、軽微な症状でもPCR検査を受けられると誤ったメッセージとして受け止めていたら、医療機関はキャパを超え、混乱に陥り、大変な事態になるのではないかと危惧します。

また、今は、感染の連鎖を起さないことが大事なのに、多くの人がPCR検査に殺到すると、そこで感染することもあるのではないのでしょうか。さらに医療従事者が感染すると、そこを閉鎖しなければならなくなり、閉鎖する病院が増えると医療崩壊を招きかねません。

今、大事なことは、医療体制の崩壊を招かないように、知事が県民に対して、PCR検査はどういう症状になった場合にだけ実施すると、しっかり知事自身が、メッセージを発信することが何よりも必要だと感じます。知事のご所見をお尋ね致します。

《小川洋知事答弁》

（新型コロナウイルスに係る対策本部の活動とその体制について）

武漢に渡航歴のない日本の方の感染が、1月28日、29日と続けて2名報告されたことを受け、30日に私を本部長とする「福岡県新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置した。

対策本部では、感染症拡大防止のため、丁寧な手洗いの励行や咳エチケットの県民への呼びかけ、県主催のイベントや集会の開催中止または延期、県有施設の臨時休館、学校の臨時休業などの全庁的な対策を迅速に講じている。

（PCR検査について）

国が示した、発熱や息苦しさなどの症状に該当する方について、まずは、保健所に設置する「帰国者・接触者相談センター」に相談いただくようお願いしている。

この相談センターでは、相談者の状況を丁寧に関き取り、国の示した目安に沿って確認を行い、感染の疑いがある場合には、県内の医療機関に設置した「帰国者・接触者外来」に連絡し、受診につなげている。

「帰国者・接触者外来」において、医師が新型コロナウイルス感染症の疑いがある」と診断した場合には、保健所に相談する。

その上で、保健所の要請により、医師が検体を採取し、現在、県内に3か所ある保健環境研究所でPCR検査を適切に実施している。

昨日までに、全県で451件を実施し、その結果、陽性となった3名以外は全て陰性となっている。

なお、3名のうち1名は陰性が確認され、今日6日に退院している。

また、今回の国の措置によって、PCR検査については、3月6日に保険適用となり、民間会社も検査できるようになった。

このため、検査を受けられる対象者は「帰国者・接触者外来」の医師が新型コロナウイルス感染症の疑いがあると診断した場合と、従来と変わらないが、今後、県内3か所の保健環境研究所に加えて、民間会社においても、PCR検査が行われることになる。



（PCR検査に係る県民へのメッセージについて）

発熱や息苦しさなどの症状に該当する方がセンターに相談し、「帰国者・接触者外来」の医師が新型コロナウイルス感染症の疑いと診断した場合に検査することを、これまで、県のホームページやSNSにより、情報提供を行うとともに、県内市町村等を通じて、周知を図ってきた。

引き続き、県民の皆さまに、PCR検査に至るまでの流れについて、しっかり理解していただくよう、繰り返し発信をしてまいります。

《神崎聡県議員質問》

北海道の鈴木知事は、2月28日、この時点で、国内最多の64人の新型コロナウイルス感染者を受け、「緊急事態宣言」を出されました。

現在のところ、本県の感染者数は3名というのですが、感染者が一気に増えることも想定されますから、知事のリーダーシップの下で危機管理を徹底しなければならぬと考えます。

特に県行政の停滞や機能不全に陥らないためには、県職員は一人も感染者を出さない、職場には感染者を一人も入れないといった知事の強い覚悟と決意が必要であります。

新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本は、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」ですが、それだけで県行政は大丈夫でしょうか。県庁出入口にサーモグラフィカメラを設置するなど入館者の体温を測定し、感染拡大を防ぐことも考えなければならぬと思いますが、県職員及び県庁内の危機管理はどのようなになっているのかお尋ね致します。

県職員に感染者が出た場合には、濃厚接触者の検査体制はどこまで行われるのでしょうか。また、職員が風邪の症状や37.5度以上の熱が出た場合、どのタイミングで登庁を禁止するのか、あるいは家族が同様の症状の場合には、県職員はどのような対応をするのか、きちんと県職員向けの感染症対策マニュアルは整備されているのでしょうかお尋ね致します。

今、日本は、国を揺るがす危機的状況にあります。したがって、本県としても、知事がリーダーシップを発揮して頂き、県並びに県内60市町村と医療機関が連携し、ありとあらゆる対策を講じなければならぬと思います。

クラスター・集団感染を阻止し、県行政が機能不全に陥ることは絶対にあってはなりません。知事、待ったなしの状況です。まずは、県庁内からの取り組みが、県全体の大きな指針となり、基本となります。新型コロナウイルスを封じ込めるためには、今の対策のまま本県によろしいんではいか。集団感染阻止に向けた知事の覚悟と決意をお聞かせ下さい。

安部首相は、「ここ1、2週間が急速な拡大に進むか、収束できるかの瀬戸際となる。今からの2週間程度、国内の感染拡大を防止するため、あらゆる手を尽くすべきである、そのように判断致しました。」と述べられました。一国の首相の覚悟と危機感がヒシヒシと伝わってきました。総理の心の叫びを、私たち一人ひとりが汲み取り、この未知の生物である新型コロナウイルスに総力をあげて戦わなければならないことを、肝に銘じまして、私の一般質問とします。ご清聴ありがとうございます。



《小川洋知事答弁》
《新型コロナウィルスに対する県職員及び県庁内の危機管理について》

県では、職員に対し、手洗いや咳エチケット等の徹底を図るとともに、人混みの多い場所への外出は控えること、発熱等の風邪の症状が見られる場合には自宅で療養するよう繰り返し注意喚起を行っている。

また、所属長に対しては、職員の健康状態の把握に努め、体調が悪そうな職員については、休暇等の取得を促すよう指示している。県庁舎においては、出先機関も含め、庁舎の入口にアルコール消毒液を設置している。また、入口のほか、執務室、エレベーターに「感染症対策」を、トイレや湯沸室など手洗いを行う場所には、「正しい手の洗い方」を表示している。さらに、執務室の定期的な換気についても、注意を促している。これらに加え、通勤時の公共交通機関での混雑を避けるため、2月28日から、県庁及び県外事務所、並びに両政令市にある出先機関に勤務する職員については、時差通勤の運用を拡大している。こうした取り組みを着実に行うことによって、県職員への感染防止を図っていく。

《濃厚接触者の検査体制について》

感染が判明した場合には、県庁や出先機関の所在地を管轄する保健所が調査を行い、感染者と2メートル程度の距離で、対面で会話するなど、濃厚接触者と認められる場合には、PCR検査を実施し、感染の有無を確認する。

県職員又はその家族に症状が出た場合の対応について

職員に発熱等の風邪の症状が見られる場合には、自宅で療養するよう指導している。また、職員の家族に同様の症状が見られた場合には、職員に対し、感染予防策を徹底するよう指導するとともに、家族への検査が必要となった際には、当該職員を自宅待機させることにしている。

なお、家族が陽性と判定された場合には、職員も検査を受けることとなる。

感染症には、はしかや新型コロナウイルスなど様々な種類があり、感染経路やその予防策もそれぞれ異なることから、感染拡大防止のための必要な情報については、マニュアル形式ではなく、その都度、通知を発出し、職員への周知徹底を図っている。

《集団感染阻止に向けた知事の覚悟と決意について》

庁内で集団感染が発生した場合には、県民サービスの低下を招き、県民の皆様的生活に支障を来すおそれがある。

このため、先程申し上げたとおり、職員の感染を防ぐため、できる限りの対策を講じてきたところである。

引き続き、これらの対策に着実に取り組み、県庁における集団感染を阻止していきたいと考えている。



《総務企画地域振興委員長として》

今回、この総務企画地域振興委員会で、新型コロナウイルス対策本部の状況報告を受けることになりました。このことは本県の危機管理の観点から、また、医療機関や高齢者施設、保育施設などのマスク不足による県民の不安を払拭するためにも、極めて大事な報告と質疑応答になったと思います。

本委員会の議論により、県執行部・県新型コロナウイルス対策本部はもとより、県議会議員一人ひとりが持っています、政府や関係機関とのチャネルやルートを通じて、医療機関用として602、400枚、社会福祉施設などに51、750枚などが調達が出来たことは（3月末現在）、非常に大きな成果であると同時に、有事の時には、喧々譁々と議論しながらも、県執行部と県議会がワンチームとして、事に当たらなければならないんだということの証明でもありました。

まだまだ終わりの見えない長い戦いが続くと思います。新型コロナウイルス問題は、本委員会のみならず、すべての委員会、県政全体の問題であり、私たちはその負託に応えなくてはなりません。危機管理の要の委員会として、これからもしっかりと取り組んで参ります。

【総務企画地域振興委員会・委員長報告】
危機管理の観点から、新型コロナウイルス感染症対策について、医療機関のマスクの状況、市町村との情報共有、国において緊急事態宣言が出された際の対応と政令指定都市との連携について指摘がなされました。

執行部からは、マスクの確保について最大限の努力をしまいと、緊急事態宣言が出されることを踏まえ、県の中にあらかじめ対策室を設置してはどうかという、委員会での意見をしっかりと受け止めて検討してまいるとの答弁がなされたところでありました。

本委員会といたしましても、県民の生命と生活を守るため今後ともしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。
（本会議・神崎聡委員長）

総務企画地域振興委員会	
委員長	神崎 聡 (自民)
副委員長	江頭 祥一 (自民)
委員	中村 明彦 (自民)
	井上 順吾 (自民)
	板橋 聡 (自民)
	香原 勝司 (自民)
	富田 徳二 (自民)
	原中 誠志 (自民)
	後藤 香織 (自民)
	高橋 雅成 (公明)
	吉田 浩一 (国民)



令和2年3月11日～3月25日の日程で予算特別委員会（31名）が開会され、理事兼委員に任命されました。

- 令和2年予算特別委員会では、委員会の理事兼委員として、委員会の運営と委員として質疑（保健福祉介護部所管・農林水産部所管）に、そして会派内の質疑内容（ＪＲ日田彦山線普及問題）に携わってきました。今議会では、新型コロナウイルスが、私たちの生活に大きな影響を与え、何よりも政治や行政に大変重たい課題を突き付けていますから、すべての質問をこの新型コロナウイルス対策に充てています。
- 行政として何を為すべきか、特に住民生活に直結する都道府県の責任は極めて重く、素早的確な対応が求められてきました。そこで私は、新型コロナウイルス対策としては、短期的・長期的、そして中期的の３つの視点からの対策が必要ではないかと考え、質問をしています。
- １．短期的視点 行政関係者が集団感染して行政が機能不全に陥らないための対策。また、医療機関が医療崩壊を起こさない取り組みが重要。（一般質問～新型コロナウイルスへの危機管理体制）
- ２．長期的視点 県民一人ひとりの健康増進を図り、免疫力を高める施策を講じること。（予算特別委員会・保健医療介護部所管～健康づくり・食生活改善の取り組み）
- ３．中期的視点 新型コロナウイルスの感染拡大により、飲食業などの外食産業やスポーツジム、イベント開催の中止などで、大きな影響を受けている産業・分野へ、しっかり手当てをし、経済活動の停滞を最小限に抑えること。（予算特別委員会・農林水産部所管～新型コロナウイルスによる学校給食中止に伴う酪農への影響）

令和2年予算特別委員会（保健医療介護部所管）
健康づくり・食生活改善の取り組みについて

こんにちは。緑友会の神崎聡です。 早いもので議員になって１０年目を迎えようとしています。初当選時には、希望を胸に抱えて議会に来ていましたが、そのうちに、脂肪を腹に抱えて来るようになっていました。これじゃ身体に良くないと思い、幾度となくダイエットを試みているところです。元気で長生きすることは、誰しもが願っていることだと思います。健康上に問題なく日常生活が送れる期間とされる健康寿命を延ばすために、どうすればいいのか。そこで本日は、健康づくりについて、食生活の改善の取り組みを中心に質問したいと思います。

<神崎聡委員>
元気で長生きすることは、誰しもが願っていることだと思います。健康上に問題なく日常生活が送れる期間とされる健康寿命を延ばすために、どうすればいいのか。そこで本日は、健康づくりについて、食生活の改善の取り組みを中心に質問したいと思います。
わが会派の代表質問で、「健康づくり県民運動」について、２月５日から開始しましたスマートフォンアプリ「ふくおか健康ポイントアプリ」の取り組みを質問しましたが、私もさっそく利用しています。
子どもから高齢者までのあらゆる世代や男女の性別に関わらず、自らの健康を自ら意識して取り組んでいくことが、何よりも大切なんだと思います。
私の場合、５０才を過ぎたあたりから、体重が増え、太り出してきました。先ほど申しましたように、何度もダイエットを試みましたが、結局リバウンドして、なかなかうまくいきませんでした。
そこでまず中年が太りだす原因と、どのようなリスクが発生するのかお聞かせ下さい。

<健康増進課長>
中年は加齢に伴って、「特段の活動を行わなくても必要なエネルギー量」である「基礎代謝量」が低下するなど、エネルギーの必要量が低下いたします。
このような中、若いころと同様の食事を摂り続けるといった食生活を送ると、結果として摂取エネルギーが消費エネルギーを上回り、太る原因となると考えられます。
太ることにより体脂肪が過剰に蓄積し、いわゆる肥満の状態となります。特に肥満の中でも、内臓に多くの脂肪が蓄積する「内臓脂肪型肥満」は、糖尿病や脱質異常症・高血圧症・心血管疾患などの生活習慣病をはじめとして数多くの疾患の要因になるといわれています。

<神崎聡委員>
私もですね。今、課長がおっしゃられたように、中年になると基礎代謝が落ちて、太るのは仕方ないのかなあと諦めかけていたんですが、厚生労働省の生活習慣病予防のための健康情報サイト「e-ヘルスネット」に、「日本人の基礎代謝基準値」という表がありまして、意外な事実を知りました。
それによると、標準的な体格の人の場合、男性の基礎代謝量のピークは１５～１７歳で、１日１６１０キロカロリー。それが、３０～４９歳までは１５３０キロカロリーを維持しますが、５０～６９歳になると１４００キロカロリーになります。
また、女性の基礎代謝量のピークは１２～１４歳で、１日１４１０キロカロリー。それが徐々に落ちてきて、５０～６９歳になると１１００キロカロリーになります。
つまり、５０代～６０代になるとピーク時に比べ、基礎代謝量が男性では２１０キロカロリー、女性では３１０キロカロリー落ちることになりますが、ごはん１杯分のカロリーは、普通盛り１４０ｇで２３５キロカロリーですので、基礎代謝量は若い時と比べても、ごはん１杯分ぐらいいか落ちていないということになるようです。
従って、私が太ってしまった原因は、基礎代謝量が落ちたからというよりは、要は食べ過ぎ、飲み過ぎだということが厚生労働省の「e-ヘルスネット」でわかりました。
そこで課長にお尋ねしたいんですが、理想的でバランスの良い食事とは、どういうものなのでしょうか。お答えできますか。

<健康増進課長>
肥満や生活習慣病を予防するための理想的なバランスの良い食事とは、エネルギー収支に配慮しながら、たんぱく質、炭水化物、脂質、ビタミン、ミネラルなどの無機物といったか五大栄養素が過不足なく摂取できる食事であって、食塩摂取量も一定以下に抑えられる食事です。

<神崎聡委員>
私たちは日本人ですので、日頃から和食を食べています。一汁三菜という言葉がありますが、和食は１食で五大栄養素が補えるので理想的なバランスの良い食事だと言われています。
ところで、課長、この和食には、「まごわやさしい」という言葉がありますが、ご存知ですか。
実は、今年の５月に私の長女の出産予定でありまして、私にとりまして、いわゆる初孫ということになります。「まごわやさしい」食事とは、どのようなものなのかご存じですか。

<健康増進課長>
日本食に使用される食材の頭文字をとって「まごわやさしい」という言葉があります。
「ま」は「豆類」、「ご」は「ごま」、「わ」は「わかめなどの海藻類」、「や」や「野菜」、「さ」は「魚」、「し」は「しいたけなどのきのこ類」、「い」は「芋類」をさしています。
「まごわやさしい」の食材は、エネルギー源となる炭水化物、体をつくるたんぱく質、体の調子を整えるビタミン、ミネラルなどが豊富に含まれる食材であり、これらをうまく活用することで理想的なバランスの良い食事の摂取につながると考えられます。

<神崎聡委員>
「まごわやさしい」、和食は理想的なバランスの良い食事ということを具体的に説明して頂きました。
ところで、中年の肥満や生活習慣病とは対照的に、高齢者の間では、低栄養が健康上の大きな問題になっています。高齢者は風邪をこじらせて肺炎となり、肺炎が原因で死亡することもあります。
一般質問で取り上げましたが、今、新型コロナウイルスの発生により、わが国は大変憂慮すべき事態になっています。肺炎でお亡くなる高齢者もおられるのは承知の通りです。まだ、ワクチン

ンも開発されてなく、治療薬もありませんから、やはり免疫力を高めていることが大事なんだと考えます。
免疫力を低下させないためには、適度に運動し、よく寝ること、そして日光浴、太陽に当たること、そして食事をしっかりとることだと思います。
他には何かありますでしょうか。

<健康増進課長>
食事をしっかりとることと合わせて栄養バランスの良い食事を心掛けることがあげられます。また、喫煙や過度な飲酒などは、免疫力を下げる要因になります。

<神崎聡委員>
私の地域は高齢化率が非常に高く、教会会には多くの高齢者が来られ、そこで来賓の挨拶をさせて頂きます。その時、私は、「１に健康、２に健康、３・４がなくて、５に健康、健康のためなら命はいらない」と笑いを誘います。
そうなんです。「笑ひ」や「笑顔」が免疫力を高めるんです。「よく寝て、よく食べ、よく笑う」これなんだと思います。
課長の方からは、栄養バランスの良い食事を心がけることが重要とのことでしたが、それでは、バランスの良い食事を県民の皆さんに行っていただくために、どのようなことに取り組んでいるのかお尋ね致します。

<健康増進課長>
これまで、６月の食育月間や１１月の食育・地産地消月間におけるキャンペーンなどを通じて、県民に直接、栄養バランスの良い食事の摂取などについて働きかけてきたほか、野菜たっぷり、塩分・カロリー控えめなヘルシーメニューを提供する店舗を「食の健康サポート店」として登録・公表し、その利用を広く呼び掛けてきたところです。
また、今年度からは、ヘルシーメニューの一層の普及を図るため、県民の皆様から広くヘルシーメニューのレシピを募集する「チャレンジ！レシピコンクール」を開催したところです。さらには、２月に公開しました「ふくおか健康ポイントアプリ」には、食事バランスや野菜、塩分の摂取などの取り組みについて、毎日健康記録につけていただき、それを一覧で確認できる機能を搭載しています。
このような取り組みを通じて、バランスの良い食事について働きかけてきたところです。

<神崎聡委員>
レシピコンクールを開催したとのことですが、どのようなレシピを募集し、どうやって順位などを決めたのか、お聞かせ下さい。

<健康増進課長>
「チャレンジ！レシピコンクール」では、野菜たっぷり、塩分・カロリー控えめな生活習慣病の予防に資するレシピについて高校生・学生の方と一般の方を対象に募集を行ったほか、一般の方を対象に、高たんぱくで高齢者に不足しがちな栄養が摂れ、かつ食べやすいフレイル予防に資するレシピを募集しました。
コンクールについては、まず、一次審査として県と県栄養士会で書面審査を行い、３つの募集区分ごとに、それぞれ上位６組、計１８組を予選通過者として選定しました。
そして、昨年１１月１０日に中村学園大学の調理実習室をお借りして、この選定した１８組の方々に来ていただいて、実際に料理をつくって頂き、審査委員による試食審査により、３つの募集区分ごとに、それぞれ１位～３位作品を選定しております。

<神崎聡委員>
なかなか面白そうな取り組みだなあと。ただ、単にコンクールを開催して、優秀なレシピを選定しただけでは意味がないのではないのでしょうか。
目的は、バランスの良い食事を県民の皆さんに行って頂くためだと思うんですが、この点について、今後、どのように取り組んでいこうと考えているのかお聞かせ下さい。

<健康増進課長>
レシピコンクールの受賞作品については、全てレシピカードを作成しており、県民運動用の情報発信サイト上で公開しているほか、今後、食育キャンペーン等を通じて広く県民の皆様配布していくこととしています。
また、次年度には、県内各市町村にある食生活改善推進会において、レシピコンクール受賞作品のレシピカードを使って県民向けの料理教室を開催してもらい、各家庭への浸透を図っていきたいと考えております。

<神崎聡委員>
しっかり普及を図って頂くように要望します。では、最後に、今回は食生活改善の取り組みを中心に聞かせてもらいましたが、冒頭に触れました「ふくおか健康ポイントアプリ」ですが、県内６０市町村のランキングを見ますと、２月は在任しています添田町が１位で、３月もトップを維持していました。ちなみに、２月１５日、ＪＲ日田彦山線復旧ウォーキングに参加し、彦山駅から筑前岩屋駅まで１４kmを歩いてきました。
わが会派の代表質問では、本年中の登録数が１０万件をめざすと答弁がありました。なかなか厳しい高い目標設定にしています。大丈夫でしょうか。
「健康づくり県民運動」を展開する上で、県民の皆さんにとって、非常に身近な取り組みです。達成に向けた部長の決意をお聞かせ下さい。

<保健医療介護部長>
「ふくおか健康ポイントアプリ」は、県民一人ひとりが、自身の健康づくりの取り組みを「みえる化」することにより、その取り組み意欲を高めることを狙いとしており、このアプリの活用により、多くの県民の皆様が、県民運動の３つの柱である「健康受診率の向上」、「食生活の改善」、「運動習慣の定着」の取り組みを、楽しみながら続けていただくことを期待しているところです。
県では、これまで、新聞広告や「福岡県だより」、チラシの配布などを行い、現在約７、０００名の方に登録いただいております。
今後、今までの取り組みに加えまして、県、市町村、各種団体などが行います健康づくり、あるいは地域おこしのイベントなどの機会を活用しまして、私どもの方から直接、県民の皆様へのアプリの登録について働きかけるなど、１０万人の目標達成に向け取り組んでまいります。

令和2年予算特別委員会（農林水産部所管） 新型コロナウイルスによる学校給食中止に伴う酪農への影響



農家の間では、この終わりの見えな
い感染拡大が、経営に及ぼす影響に不安が
つのつっているのではないかと思います。

特に、今回の小学校・中学校の全校
一斉休校によって、酪農関係者や乳業
メーカーでは、学校給食用牛乳を加工
用製品に振り替え、影響を最小限にする
対応に追われています。

<神崎聡委員>

そこで、お尋ねします。県内の酪農家が生産する生乳のうち、学校給食用牛乳に利用される割合は、どれ程のものでしょうか。
また、給食用として納入できなくなった生乳はどうなっているのでしょうか。

<畜産課長>

九州各県の生乳は、九州生乳販売農業協同組合連合会が一元的に購入し、各乳業メーカーに対し、市販用や学校給食用、加工用などの用途別に販売しています。
九州全体で生産された生乳のうち学校給食用に使用された割合は、平成30年度実績で約7%となっており、本県についても同様の割合となります。
今回の臨時休校により学校給食用として使用されなかった生乳は、ほとんどがバターや脱脂粉乳などの加工向けに販売されています。

<神崎聡委員>

それでは、生産した生乳が、学校給食用牛乳から、加工向けに変更されることで、酪農家にと
のような影響が考えられるのでしょうか。

<畜産課長>

現在、酪農家が生産した生乳は、廃棄されることなく、今までどおりの全量が出荷できていま
す。
しかし、生乳の価格は、飲用や加工などの用途ごとに異なり、学校給食に用いられる飲用向け
に比べ、バターや脱脂粉乳など加工向けは、低く設定されているため、加工向けに変更される
と、酪農家に支払われる乳代がその分減少します。

<神崎聡委員>

学校給食用牛乳が停止したことで、酪農家の収入が減少し、経営に大きな影響があるというこ
とですね。
今回の酪農家への影響については、国が対策を公表していますが、どのような内容になってい
るのでしょうか。

<畜産課長>

先週、国は、学校給食用牛乳向けから生乳価格の低いバターや脱脂粉乳などの加工向けへの用
途変更によって、生じる価格差を補てんする事業を公表したところです。
それによると、学校給食用牛乳に生乳販売した場合と同等の収入が確保されるものと考えてお
ります。

<神崎聡委員>

酪農家の収入は何とか確保されると思いますが、一方で、今回の新型コロナウイルスの感染
拡大の影響で、小・中学校の生徒が牛乳を飲む機会が減ったことや、影響が長期化した場合に
は、牛乳の消費量の減少も心配されます。
そこで、県や県民が、酪農家を応援するためには、もっと牛乳を飲んでいくことが大切ではな
いでしょうか。
そこで、県として、これに向けてどのように取り組んでいこうと考えられているのでしょ
うか。

<畜産課長>

新型コロナウイルスの影響により牛乳の消費減少が起きていることから、一層の牛乳の消費
拡大が重要と考えております。
そうした中、来年度には、九州で全日本ホルスタイン共進会の開催が予定されていることも踏
まえ、牛乳の消費拡大の取組みを強化するための予算をお願いしているところです。
具体的には、酪農団体が実施する消費拡大イベントの開催や子供達を招いた酪農体験活動を支
援したいと考えています。

<神崎聡委員>

牛乳の消費拡大の取り組み強化をするための、予算をお願いするとのことですが、是非、この
予算を活用して、最大限の効果が出るように、しっかり取り組んで下さい。
また、農林水産業分野における新型コロナウイルスの影響についても、しっかり把握して頂
き、影響が最小限に抑えるように、部長に要望しておきます。
執行部には、外国人技能実習生への影響についてお尋ねするようにしていましたが、時間の関係
で、割愛させていただきます。
ただ、外国人雇用は、農業分野のみならず、今日本では、貴重な労働力となっています。新型
コロナウイルスによる影響の中で、まだまだ終息する気配はなく、今後の影響が心配されます
が、別の機会で議論をしたいと思います。
最後に、農林漁業者が安心して事業継続できるよう、県としてどう対応していく所存か、部長
の決意をお聞かせ下さい。

<農林水産部長>

本県の農林水産業においても、新型コロナウイルスの感染拡大により、様々な影響が出て来て
おります。
このため、県では、先週水曜日に、農業、林業、水産業それぞれの経営相談に応じ、対応可能な
支援制度を紹介する相談窓口を、県下の農林事務所や普及指導センター、水産海洋技術センター
等に開設したところです。
今後とも、農林漁業者への資金繰りをはじめとした様々な課題について、国の支援制度も活用
しながら、農林漁業者に寄り添い、きめ細やかに対応してまいります。

2月定例会及び予算特別委員会（理事兼委員）を振り返って

今議会は、予算議会となります。国の補正予算に係る経済対策の効果を速やかに発揮
させるための令和元年度補正予算、これと一体となった14か月予算となる令和2年度
当初予算が編成され、一般会計当初予算案は過去最大規模となる総額1兆8千517億
24百万円余となっています。特別会計の総額は9千557億8千4百万円余で、企業
会計の総額は387億3千9百万円余となっています。一般会計の前年度当初予算比で
3.7%の増となっています。歳入では、昨年10月の地方消費税率の引き上げの影響
等により、県税等が687億円の増となっています。

令和2年度予算議案20件及び令和元年度補正予算議案1件のほか、条例議案25
件、契約の締結に関する議案8件、経費負担に関する議案5件、その他の議案2件、人
事に関する議案2件の63議案です。

条例議案の中には、「福岡県文化芸術振興条例」と「福岡県スポーツ推進条例」の制
定があり、「福岡県自転車道の安全で適正な利用の促進に関する条例の全部を改正する条
例」の制定などがあります。

補正予算は、3月10日、国が決定した「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対
応策（第2弾）」を踏まえ、感染拡大の防止及び各種課題への対処に必要な経費を追加
するものです。

補正予算の額は、一般会計で23億6千6百万円余であります。これによって、令和
元年度の一般会計の総額は、1兆7千9百46億9千4百万円余となります。一般会計
の歳入は、国庫支出金などを計上しています。

補正予算の内容について、感染拡大を防止するため、届出保育施設及び幼稚園等へ配
布する子ども用マスクや消毒液等の購入に要する経費のほか、介護施設等における多床
室の個室化への改修に対する助成費を措置しています。

また、感染症指定医療機関等における追加の入院病床の確保及び人工呼吸器等の整備
に対する助成費を計上しています。

さらに、保険適用となったPCR検査の自己負担分の助成費を措置しました。
特別支援学校の臨時休業に伴い、障がい児の受入れを拡大する放課後等デイサービス
に対し、追加で発生する運営費を助成します。

また、県立学校の給食休止に伴い、保護者への給食費の返還に必要な経費のほか、今
後の給食再開に向け、給食調理業者が行う自動手洗消毒器等の購入に対する助成費を措
置しております。

さらに、休業等により収入が減少し、一時的な生計維持のための資金が必要な方に対
する生活福祉資金貸付の上限額を引き上げます。

宿泊業や飲食業など全業種を対象に、売上高が一定以上減少した中小企業の資金繰り
を支援するため、県制度融資の保証料を全額補てんします。

・新型コロナウイルス感染症の影響と対策について

新型コロナウイルス感染症による影響が多方面に及んでいます。観光産業をはじめ
とする県内商工業者がこの困難な状況を乗り越え、事業を継続できるよう支援してい
くことが必要だと考えます。県としても相談窓口の開設に加え、金融機関への融資、
返済条件の緩和要請や信用保証協会の保証料をゼロとする措置など、円滑な資金繰り
を支援し、しっかりと支えています。

また、宿泊事業者の経営環境が日々悪化する中、4月1日から宿泊税が導入されま
した。貴重な税財源を最大限に活用し、関係者の意見も伺いながら、県全体の観光
の魅力を底上げし、福岡県の観光における競争力をより一層高めていく観光振興施策
を実施してまいります。

農林漁業者についても、支援制度を紹介する相談窓口を農林事務所等に開設すると
ともに、資金繰りをはじめとした様々な課題について、国の制度活用しながらきめ細
かに対応するように取り組みます。

・知事と議会との信頼関係について

執行部から示された知事答弁骨子では、なぜ、日田彦山線の地域振興に関する予算
が、当初予算に計上されていないのかということについては、実際に2月には予算編
成は終わっているにもかかわらず、地元協議が整っていないなど、タイミング的に全
く不可解な新型コロナウイルスの影響を理由としており、これは議会と知事の信頼関
係を損なう極めて遺憾な内容であったため、審査ができず中断いたしました。
委員長として、知事に対し、議会との信頼関係を損なうことが無いよう答弁内容には、
その検討段階から、責任を持った適切な対応を取ることを強く申し入れたところで
す。
知事からは、正確さを欠く答弁骨子を返したことは、県議会と執行部の信頼関係を損
なうものであったと、陳謝がありました。



1. J R日田彦山線復旧問題について

《緑友会質問》

今議会初日の議案説明では知事は、日田彦山線の問題について、「全力を挙げて、その早期解決を図ります。」と一言だけしか述べられませんでした。いったい知事は、どこを向いて、誰のための政治を行っているんでしょうか。これだけ県議会でも問題にしましたが、それだけ被災した皆さんに本当に寄り添っていると言えるんでしょうか。

①なぜ、これだけ知事のリーダーシップを問うて、大きな政治事案になっている日田彦山線の復旧問題をたった一言で済ませたのか、知事の真意をまずお聞かせ下さい。

わが会派は、なぜここまで復旧問題が長引いたのか、解決の糸口を見いだせなかったのかを検証する必要があると考え議論を重ねてきました。

その結果、知事には大きな判断ミスがあったのではないかと指摘がありました。知事がどのような結論を出すにせよ、私たちは議会として指摘した上で、知事に質さなければならぬと考えています。

一つ目は、J R日田彦山線復旧への初動対応の遅れであります。同じ九州北部豪雨で被災した久大本線は1年後には復旧していますが、これだけ結論が先送りされたのは、本県の初動対応の遅れが原因だったのではないかと考えます。

二つ目は、J R九州側からの提案だった鉄道復旧を前提とした復旧会議が、1年前の知事の公共交通ネットワークの維持という不用意な発言により、先月2月12日の復旧会議でJ R九州側からB R Tによる復旧による具体策の提案がなされたことです。

三つ目は、九州北部豪雨から2年9カ月の間、日田彦山線で被災に伴う東峰村並びに添田町に対して、地域振興策、活性化策を図ってこなかったことです。被災地に寄り添う、県民一人ひとりが幸福感を実感できるような地域振興策が、J R日田彦山線不通区間に対してまったくなかったところ

以上3つを指摘させて頂きます。

②知事は、この日田彦山線の鉄道での復旧に政治生命をかけるのとまで言われましたが、2年と9カ月間、J R日田彦山線復旧の問題が解決できなかったことに対して知事の政治責任をどう考えているのかお尋ね致します。

③また、この間、日田彦山線の被災に伴う東峰村・添田町への地域振興策・活性化策がまったく行われてきませんでした。これは何故なのか、併せて、これから東峰村・添田町への県としての地域振興策をどう考えているのか、被災地に寄り添うと言われている知事のご見解をお尋ね致します。

④2月12日の復旧会議でも沿線自治体の温度差が報道されていますが、なぜ東峰村と添田町は、同様の被災を受けているにもかかわらず、これだけ温度差が出てくるのか、知事はどのように分析をされているのでしょうか、お尋ね致します。

⑤また、県執行部が被災した沿線自治体に対して、「鉄道での復旧は難しい、鉄道案の代わりにはJ Rから地域振興策を引き出す交渉もしてはどうか」と打診をしたという報道が掲載されていました。復旧会議中であり、J R九州の意をくんだと言われても仕方がない言動だと思いますが、この報道の真相と真意をお聞かせ下さい。

⑥また、2月12日の復旧会議では、J R九州側から、路線バス付近などへの専用停留所設置、バリアフリー機能のある車両導入、既存鉄道との円滑な乗り換えの実現、鉄道跡地の観光資源への活用などのB R Tの詳細が提示されました。J R側のB R T案では彦山駅から筑前岩屋駅間の釈迦岳トンネルだけが提示されていますが、地元から、添田駅・彦山駅間、また筑前岩屋駅・夜明駅間でのB R T路線要望は議論があがっているのでしょうかお尋ね致します。

⑦沿線自治体・特に東峰村の住民の皆さんに対して、知事ご自身はきちんと説明をされるのでしょうか。知事が結論を出すことにより、J R九州にどのような影響を及ぼし、その責任を知事はどのようにお取りになるのでしょうか。

⑧どのような結論を出されるのかわかりませんが、知事が結論を出したことによる影響と責任についてご所見をお尋ね致します。

《小川洋知事答弁》

平成29年7月の発災直後、鉄道復旧を願う住民の皆様思いを受け止め、地元の県議会議員の皆さん、沿線の町村長とともに、J R九州本社を訪ね、鉄道による早期復旧を要請した。

また、平成30年10月には、関係自治体に呼び掛け、一緒に国土交通省事務次官、鉄道局長と面談し、路線の適切な維持に向けた指導をJ R九州に行うよう要請した。さらに、J R九州が、運行経費に係る自治体の財政支援を求めてきた際には、青柳社長と面談し、直接、早期鉄道復旧に向けた地域の思いを伝えるとともに、このことについて再考を要請してきた。

このほか、政府・与党に対する「国の施策、制度、予算に対する提言・要望」にあたっては、日田彦山線の早期復旧を最重点項目の一つとし、県議会とともに要望を実施するとともに、九州地方知事会を通じても同様の要望を行ってきた。

こうした中、昨年4月の復旧会議においては、J R九州からは、鉄道で復旧するには財政支援を含む1億6千万円の収支改善が必要とした上で、財政支援を前提とした鉄道復旧案のほか、新たに、B R Tや路線バスによる復旧案の提示があり、地域の意見を聞いていくこととなった。

その後、地域での意見交換を経て、2月12日の復旧会議では、

(一)鉄道復旧のためには、財政支援を含む年間1億6千万円の収支改善がなぜ必要かということについて、J R九州は地元の皆さんに引き続き丁寧な説明に努める
(二)J R九州からの新たな復旧案について、地域振興策や観光振興、利便性向上の観点から、J R九州としてブラッシュアップした上で、次回の復旧会議で議論する
(三)3月末までに復旧会議を開催し、復旧方針の合意を目指すという今後の方針が確認されたところである。

①②私としては、沿線住民の皆様思いを受け止め、鉄道による復旧、そして、地域にとつて最善の方法は何かということを考えながら、これまで、関係の皆さんと一緒に、また、私自身取り組んできたが、今日まで、復旧方針の決定に至っておらず、申し訳なく思っている。引き続き、具体的な方策の決定に向けて全力をあげてまいります。

③東峰村・添田町の地域振興策について、被災地の復興のため、「復興支援プレミアム付き地域商品券」の発行支援、旅行需要の喚起のための「ふくおか応援割」の販売などを行ってきた。また、多くの窯元が被災した小石原焼の復興のため、村とともに共同窯を設置し、県庁ロビーでの販売会も行った。これらに加え、地域振興のため、添田町については、日田彦山線貸切列車の旅や英彦山紅葉バスツアーを実施するとともに、観光情報誌「はっち」で沿線地域の魅力を紹介し、地域外からの観光客の誘致にも取り組んできた。

東峰村については、朝倉地域周遊バスツアーを実施したほか、農家と地域住民が連携して修学旅行などを受け入れる朝倉型グリーンツーリズムを行ってきた。

周遊バスツアーでは、昨年度までに約140名の方が東峰村の窯元や味噌工場などを訪れ、修学旅行の受入れでは、今年度、7校33名の生徒が東峰村で農業や村の生活を体験した。

今後も、このような取組みを進めるとともに、添田町、東峰村の地域振興に向けた取組みに対して、将来にわたって息の長い支援を行っていく考えである。

④2月12日の復旧会議では、沿線の各首長から復旧案に対する地元意見の報告がなされた。東峰村の澁谷村長からは、「この鉄道は災害で失われたものであり、J R九州が原形復旧すべき。復旧したあとに、今後の運営方法は協議すべき。」というのが主な意見であると報告があった。

一方、添田町の寺西町長からは、「原形復旧を求める」意見と「新しい交通での地域の復旧を目指すべき」との意見の両論があり、共通して、「ネットワークの確保、利便性の確保、将来的に継続できる、地域が元気になる復旧・復興」を求める意見があったとの報告があった。

参加の首長さんは、それぞれの地域の皆さんの気持ちを背負っての発言をなされたものだと考えており、私としては、東峰村では、あくまで原形復旧を求める意見が多く、一方で、添田町では、J R九州が示す3つの復旧案では不十分であるもののネットワークの確保や将来の地域振興につながる復旧案を求めていると受け止めている。

⑥「県執行部が地域振興策を打診した」という新聞報道について、日田彦山線の問題の解決にあたっては、地域住民の皆様との生活の維持、沿線地域の振興につながるものでなければならぬことから、鉄道復旧を断念するものではないと断った上で、「住民の皆様にとつて何がいいのかという観点で、将来の地域振興につながるような提案はないのか、ＪＲ九州からの提案も聞いてみたらどうか。」といった趣旨で両首長と話をした、との報告を受けている。

⑦ＢＲＴ専用道区間について、ＪＲ九州が提示したＢＲＴ専用道区間は、彦山駅から筑前岩屋駅間の約７．９キロメートルとなっている。

添田町で２月末に行われた住民の皆様とＪＲ九州の意見交換では、「行案シーズンには道の駅周辺で渋滞が発生するので、添田駅から豊前柗田駅までは専用道区間をお願いしたい。」といった声もあったと聞きしている。

⑧私の決断が及ぼす影響について、２月１２日の復旧会議では、「３月末までに復旧会議を開催し、復旧方針の合意を目指す」という今後の方針が、関係者間で確認された。この会議を受け、添田町では住民の皆様とＪＲ九州との意見交換が行われており、東峰村においても、復旧会議の結果を村民の皆様にお伝えする予定であると聞いている。

私としては、こうした意見交換を積み重ね、その結果も踏まえて、被災前と比べ、(一)運行本数や乗降可能な場所と数、バリアフリー化などの利便性が向上するか(二)交通ネットワークが長く継続できるか(三)観光や地域の振興につながるかどうかといった観点から検討し、添田町・東峰村の両首長と協議を行った上で、年度内に復旧の方向性について決断していきたいと考えている。

その上で、先ほど申しあげたように、添田町、東峰村の地域振興に向けた取組みに対して、将来にわたって息の長い支援を行っていく考えである。

《緑友会再質問》

ＪＲ日田彦山線復旧問題の東峰村と添田町の間で復旧をめぐる温度差が出ているが知事はどのように分析されているのかと質問しましたが、明確な答弁ではありませんでした。

東峰村と添田町での温度差が出てきているのは、不通区間となっている添田く夜明間の不通区間を利用している住民の皆様が通学や通院、あるいは買物などの生活圏が影響しているのではないかと私たちは考えています。

ついで、被災したＪＲ日田彦山線沿い添田町の利用者の生活圏は、日田方面に行くことはなく、田川・小倉、飯塚への利用が大多数であります。しかも大半の添田町住民は、現在、不通区間となっている添田駅く夜明間は利用していません。

したがって、添田町の住民の皆様は、日田方面へのアクセスは殆ど頭になく、現在、終点となっている添田駅での乗り継ぎの利便性が向上すれば、停留所も増えるＢＲＴの方が鉄道よりも良いのではないかと考えるのは当然のことです。

一方、東峰村の住民の皆様は、生活圏が日田方面・朝倉・うきは方面ですから、田川への利用よりも夜明行きへのアクセスが重要となります。したがって、全区間が不通区間となっている東峰村では、田川・小倉方面もさることながら、生活圏にある日田・朝倉・うきは方面であり、田川方面への利用が多い添田町とはまったく状況が異なり、東峰村と添田町では、温度差が出てくるのは当然のことです。こうした地域の実態をわからず、被災した沿線自治体を一括りにし、被災した地域感情の混乱を招いた知事の政治的判断は非常に重たいものだと考えています。知事の所見をお尋ねします。

村全体が不通区間となり、村民生活が死活問題となっている東峰村民の意に反して、知事がＢＲＴという結論を出した場合、あるいはＪＲ九州が鉄道による復旧を断念した場合、東峰村の住民の皆様は果たして幸せな生活が待っているのでしょうか。ＢＲＴという結論になった場合、東峰村の皆様にとつて、それが県民幸福度日本一であると知事はお考えなのかを再質問します。

《小川洋知事再答弁》

３点お答えをしたいと申し上げます。私自身、復旧の方向性、これを決断するにたりましては、村民の皆様代表であります東峰村の澁谷村長とこの方向性、また、当地域の具体的な振興策について、協議を行いたいとのように思っております。

そして、地域間の温度差、その背景についてお尋ねがございました。この問題の解決にあたりましては、東峰村、今おっしゃいましたような状況、それから、ご意見、これはしつかり受け止める必要があると思いますが、同様に、添田町の置かれていた状況、現状、そしてその意見についても、しっかりと受け止める必要があると私自身考えておりました、それらも踏まえまして総合的に検討し、知事として決断をしていきたいと思っております。

その決断の結果がどうなるかということでございますけれども、私としては、被災前と比べ、運行本数や乗降可能な場所と数、バリアフリー化といった住民の皆様への生活の利便性が被災前と比べて向上するのか、その交通ネットワークがこれから長く維持継続できるか、観光や地域の振興につながるかどうか、そういった観点から、村民の皆様にとつて最善の方法は何かということを検討し、東峰村村長と協議を行った上で、その復旧の方向性というものについて決断をさせて頂きたいと思っております。



令和2年予算特別委員会～ＪＲ日田彦山線復旧会議について（緑友会福岡県議団質問）

（質問）日田彦山線復旧会議の設立の目的について

（交通政策課長）日田彦山線復旧会議の要綱第１条で、「平成２９年７月九州北部豪雨で被災した日田彦山線（添田駅～夜明駅間）について、福岡県、大分県、東峰村、添田町、日田市、そして、九州旅客鉄道株式会社が連携し、日田彦山線を復旧するための方策を検討し、実施するための会議を設置する」と定めている。

（質問）日田彦山線の復旧は、鉄道による復旧ということを目的にとされた会議か。

（交通政策課長）日田彦山線を鉄道で復旧するための会議であると認識している。

（質問）日田彦山線復旧会議は誰の呼びかけで設立されたのか。

（交通政策課長）ＪＲ九州の青柳社長の呼びかけで設立された。

（質問）日田彦山線復旧会議で、現在、ＢＲＴ案を含めて３案が検討されている。当初の日田彦山線復旧会議の鉄道による復旧という、その会議の目的が変質したと考えるが、県の見解は。

（交通政策課長）規程や目的が変わったわけではない。協議の中で、ＪＲ九州が自治体側に運行経費１億６、０００万円を求めたいということから議論が膠着している。

（質問）もしこの日田彦山線が被災していなかったら、通常通り運行していたかどうか、沿線自治体に１．６億円を求めていたかどうか問う。

（交通政策課長）ＪＲ九州の経営に関することで、私にはわかりかねます。

（質問）九州の自立を考える会とＪＲ九州の意見交換会で、ＪＲ九州から設備メンテナンス費１億５、７００万円ということを根拠に、１．６億円を求めているという説明があった。事実上の上下分離方式だと思う。他の赤字ローカル線の議論に波及しかねないと危惧するが県当局が見解を問う。

（交通政策課長）ＪＲ九州は、１億６千万円は、いったん不通となった日田彦山線を復旧し、将来に渡り、継続的に運行していくために必要ということと求めているものと認識をしている。このことをもって、直ちに他の路線に適用されるものではないと考える。

（質問）先ほどの答弁で、もし被災をしていなかったら、運行をしていたかとは、経営状況のことで答えられないと言われた。今回、危惧があるということと言ったら、それは明確にないと思うと言われた。これも経営状況に関することで、答弁に矛盾があるがいかがか。

（交通政策課長）これはあくまでも私の推測でいうことで、日田彦山線をいかに復旧するかということの議論の中になされているものと捉えている。

（質問）日田彦山線復旧会議は５回開催されているが、これ以外にＪＲ九州に対して、知事自らが根回し、もしくはトップ会談をされた事実があるのか。

（企画・地域振興部長）本会議で知事は、「ご自身の経験や人脈も使いながら、国などの関係機関に対して働きかけを行ってきた」と答弁をされている。私自身が存じ上げているものも含めて、その内容や時期、回数については、信頼関係をもとに協議を重ねてきたもので具体的には申し上げられない。

令和2年予算特別委員会～ＪＲ日田彦山線復旧会議について（緑友会知事保留質疑）

（質問）会議の目的が変質をしたという見解を知事は持っておられるのか。第3回会議の議事録を読むと、知事は「交通ネットワーク」という言葉を使われた。東峰村の渡谷村長は「交通ネットワーク」ではなく「鉄道ネットワーク」という言葉に代えさせていただきたいと2回発言されている。しかし、知事は何らフォローはされていない。復旧会議の目的が変わった引き金を引いたのは知事ではないか。

（小川知事）鉄道による復旧ということでスタートしており、その目的、この問題の解決というのは変わっていない。今、鉄道による復旧、それから地元負担による鉄道復旧、それからBRT、バスが検討の対象になっている。私の発言は、「地域住民の移動手段とか利便性の確保、あるいは地域の活性化に際する交通ネットワーク」というものについて、そもそも鉄道事業者であるJR九州としてどう考えているのかと、お金を出さないと鉄道がなくなるといような言い方をされたものだから、そもそも、だったらということで、今の話をさせていただいた。

（質問）東峰村の渡谷村長が「交通ネットワーク」ではなく「鉄道ネットワーク」という形で言い換えてくださいと2回発言されている。そこについては何ら言及されなかった。なぜフォローされなかったのか。

（小川知事）議論が膠着をしていた。JR九州が1億6千万円が出せなければ鉄道が終わる状況にある。我々は鉄道による復旧、これはずっと言い続ける、変わっていない。そういう意味では、フォローアップをしなかったということは申し訳なかったかもしれない。

（質問）知事は、この1年間で、日田彦山線復旧会議以外でJR九州と直接交渉されたのか。（小川知事）青柳社長ともいろいろ協議を行ってきました。その内容、時期、それから回数につきましては、それぞれ信頼関係があるので、お答えを控えていただきたい。

（質問）では、東峰村の渡谷村長とは、この1年間、膝付き交えて何回話されたのか。

（小川知事）何回という回数は覚えておりません。いろんな機会にお話をさせて頂いている。

（質問）渡谷村長にお聞きをしたところ、令和元年6月2日16時30分に会っている。いろんな局面で会っていると言われたが、村長は、果は一貫してJR九州の主張に寄り添い、沿線住民の切実な願いを無視するかのとき態度だと言われている。小川知事に問題解決へのリーダーシップが感じられないと言われている。東峰村との信頼関係をどう取り戻すのか。

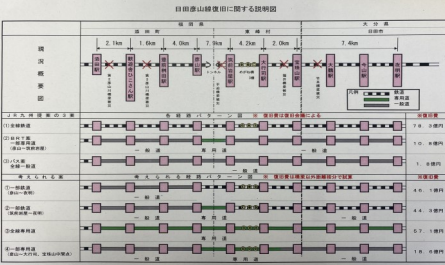
（小川知事）今月になり渡谷村長のところにお訪ねをした。信頼関係がないと言われたら、私としては、それを取り戻すべく、これまで以上にしっかりとやらせていただきたい。

（質問）大分県交通政策課長が国土交通省からの出向で、大分県とJR九州でシナリオができていないのではないか。次回の日田彦山線の復旧会議で、知事が本当に県民に寄り添って公平公正な判断をこの会議で出さうのか、知事の見解を問う。

（小川知事）今まで失った時間というのか、地域の皆さんの信頼関係、これをしっかりと築いて、地域の皆様にとり、よりよい解決策になるよう、引き続き地域にしっかりと入って行って、首長の皆さんとも相談しながら、また、県議会の皆様のお力添えも賜りながら、できるだけ早く、より良い形のものを導き出したい、一生懸命やっていきたいと思う。

日田彦山線の復旧復興は、知事が政治生命を賭けるという強い意気込みを示した県政の最重要課題です。知事は3月25日の本委員会において、今年度中の日田彦山線問題の解決は難しいとの見解を示しましたが、そう遠くない時期に復旧方針は決定され、来年度には、復旧復興に向けて動き出すことになります。ところが、その裏付けとなる予算が令和2年度の当初予算書に明確に示されていません。日田彦山線の問題は、県政の重要課題であるにもかかわらず、なぜ予算化されていないのか。知事は、当初予算編成時までに復旧方針について結論を出すことができず、このため地域振興策について来年度の当初予算で示すことができなくなったとのこと。県議会においては「日田彦山線 復旧問題対策協議会」を設立され地域振興策について議論します。今後、沿線の地域振興について、日田彦山線の復旧方針、そして県議会の意見を踏まえ、添田町長、東峰村長とも協議しながら、補正予算の編成も含め、検討を続けていただきたいとの知事からの答弁がありました。

予算特別委員会提案された自民党案



九州の自立を考える会（蔵内勇夫会長）は、被災したJR日田彦山線の復旧が何ら進捗せず暗礁に乗り上げている状況から、3月8日に日田彦山線被災現場を視察。東峰村長や地元住民との意見交換を行いました。また、3月12日県議会において、JR九州の前田副社長との意見交換会も行いました。

県議会主要4会派代表者と任命された県議による「日田彦山線復旧問題対策協議会」プロジェクトチーム（PT）を立ち上げ、添田町・東峰村より聞き取り調査した振興策を協議し、またJR九州の前田副社長よりJR九州が描く振興策についてもヒアリングしました。JR九州もこの協議会とともに地域に寄り添って振興策を進めていくことを確認できました。



略歴

昭和53年	添田町立添田中学校卒業
昭和56年	福岡県立田川高等学校卒業
昭和60年	日本大学商学部会計学科卒業
昭和60年	麻生ゼンメン株式会社入社
平成2年	株式会社麻生情報システム転籍（分社化）
平成12年	株式会社麻生情報システム 取締役
平成13年	株式会社麻生情報システム 代表取締役
平成23年	福岡県議選（田川郡区） 初当選
平成27年	福岡県議選（田川郡区） 2期目当選
平成31年	福岡県議選（田川郡区） 3期目当選

福岡県議会で主な所属

緑友会福岡県議団 幹事長
県総務企画地域振興常任委員会 委員長
福岡県住宅供給公社評議員会 評議員
公益財団法人福岡県国際交流センター 理事
福岡県地域交流推進協議会 委員
スポーツ立県調査特別委員会 委員
福岡県文化議員連盟 副会長
福岡県タイ友好議員連盟 副会長
福岡県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟 監事
福岡県日韓友好議員連盟
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日中友好議員連盟
福岡県国際交流推進議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟
福岡県日台友好議員連盟
福岡県防衛議員連盟
福岡県果樹振興議員連盟
過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
産地地域活性化対策福岡県議員連盟
オイスカ国際協力促進福岡県議員連盟
福岡県観光産業振興議員連盟
福岡県スポーツ議員連盟
九州・沖縄未来創造会議
九州の自立を考える会
日本会議福岡支部 幹事
田川地方バイパス延伸推進期成会 顧問
田川広域観光協会 理事
下関北九州道路整備促進福岡県議員連盟

日田彦山線復旧問題に関する決断

平成二十九年七月に九州北部を襲った集中豪雨災害によりJR日田彦山線の添田駅と夜明駅の間が不通となっており、既に三年近くの歳月が過ぎようとして、既に三年近くの間、地域住民の生命線であり、宝であった日田彦山線の早期復旧を求め続ける住民の声がJR九州や知事に届いていないが、この間、復旧問題の解決は何ら進捗せず、むしろJR九州から、地域住民の願いに反したBRTによる復旧案が提案される等、住民の不安と不信は増大するばかりである。また、代行バスが運行しているものの、定時性、速達性、安全性に欠け、通勤の足としての機能が不十分である。このままでは、地域の衰退が加速する恐れがある。

しかるに、住民生活の安全と安心に責任を負う知事が自らの立場を明確にせず、住民に寄り添った問題解決に積極的に取り組まない現状は、極めて遺憾である。

このような状況を打破するため、福岡県議会議員が中心となって活動する九州の自立を考える会がJR九州との意見交換を行い、添田町や東峰村の声を聞く中で明らかになったのは、本地域の観光その他の産業を振興し、住民生活の利便性や安全性を向上させることの重要性であった。日田彦山線の復旧に関しては、定時性、速達性、安全性を考慮しつつ、経営の安定・継続も必要であり、早急に復旧を進めるとともに、交流人口の増大と定住人口の維持・増加を図り、利用者を確保しなければならぬ。また、幹線となる日田彦山線だけではなく、広域的な観点から立って、地域住民の生活と交通を支え、また、人々が自然環境や景観に優れた本地域を循環して楽しむことができ、観光面にも寄与する地域内交通ネットワークの整備を、併せて検討するべきである。

よって、福岡県議会では、本県がJR九州や関係自治体と連携し、早急に住民に寄り添った地域振興に取り組みたいと、これを長期的かつ安定的に継続するため、振興基金等の確実な財源を確保するように求めるものである。

以上、決断する。

令和2年1月	2月5日～6日	3月8日
1月1日 須佐神社元旦式	福岡県文化連連管外視察（大分県）	九州の自立を考える会日田彦山線視察
1月1日 実践倫理安正会元朝式	2月7日 田川警察署管内情勢ヒアリング	3月9日 県森林・林業・林産業活性化連連役員会
1月3日 田川高校サッカー部OB戦	2月11日 建国記念の日	3月9日 県タイ友好連連親善意見交換会
1月6日 麻生グループ仕事始式、挨拶まわり	2月12日 JR日田彦山線に関する調査活動	3月10日 県議会常任委員長会議
1月7日 新年挨拶まわり	2月13日 福岡県教育庁筑豊教育事務所	3月10日 議員総会・政策審議会
1月8日 豊前川崎商工会議所新年祝賀会	2月13日 JR日田彦山線に関する調査活動	3月11日 予算特別委員会、理事会意見交換会
1月9日 県総務企画地域振興常任委員会	2月14日 政策審議会	3月12日13日 総務企画地域振興常任委員会
1月10日 県スポーツ議連	2月14日 スポーツ振興・健康寿命調査活動	3月12日 九州の自立を考える会日田彦山線PT会議
1月10日 ライオンズクラブ誕生例会	2月15日 ひたひこ復興祈念ウォーク	3月15日 JR日田彦山線現地視察
1月11日 地元行政区新年の集い	2月15日 地元行政区寄り合い	3月16日～26日 予算特別委員会理事会
1月12日 添田町消防出初式	2月16日 法光寺開法会	3月16日～23日 予算特別委員会（神崎聡）
1月12日 添田町成人式	2月18日 JR日田彦山線に関する調査活動	3月19日 県総務企画地域振興委員会正副勉強会
1月13日 副総理麻生太郎先生新春の集い	2月19日 代表者会議、議員総会、政審会	3月23日 九州の自立を考える会日田彦山線PT会議
1月16日 県立田川高等学校新築校舎見学会	2月20日～22日 県産炭産道・JR連連合同管外視察（北海道）	3月24日25日 総務企画地域振興常任委員会
1月17日 地域振興に関する調査活動	2月25日 県スポーツ議連	3月24日 九州の自立を考える会日田彦山線PT会議
1月21日 柏木商店会	2月26日 県総務企画地域振興委員会正副勉強会	3月25日26日 予算特別委員会
1月22日～24日 県スポーツ立県調査特別委員会管外視察（東京）	2月26日～3月27日 2月定例県議会	3月26日 緑友会福岡県議団OB会
1月25日 田川伊田駅舎施設「ランド・オープン」記念式典	令和2年3月	3月27日 県スポーツ議連
1月26日～30日 福岡県議会タイ公式訪問	3月2日3日 政策審議会	3月30日～4月30日 新型コロナウイルス対策対応
1月31日 ワンピク型火入れ100日前カウントダウン	3月4日5日 代表質問	令和2年4月（4月は予定です）
令和2年2月	3月5日 県文化連連役員会	4月1日 「けんよう保育園」オープンセレモニー
2月1日 隣組新年会	3月5日 県タイ友好連連役員会	4月2日 予算特別委員会理事会
2月3日～4日 県総務企画地域振興常任委員会管内視察	3月5日 県スポーツ議連講演会	4月6日13日14日23日28日30日
	3月6日～11日 一般質問（神崎聡）	新型コロナウイルス対策本部
	3月6日 県総務企画地域振興委員会正副勉強会	4月14日 県総務企画地域振興常任委員会
		4月30日 臨時県議会

こうざき聡事務所

〒824-0802 田川郡添田町大字添田1417

TEL: 0947-82-5559 FAX: 0947-82-5533

こうざき聡 ホームページ こうざきさとし 検索